

第二期八千代市子ども・子育て支援事業計画策定に向けた課題

「基本目標 1 全ての子どもの最善の利益が守られ、一人ひとりが尊重される」についての課題

| | |
|--------------|--|
| 1 国の方針及び社会動向 | <ul style="list-style-type: none"> ・児童に関する条約（子どもの権利条約）（平成6年） ・児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律（平成19年） ・いじめ防止対策推進法（平成25年） ・児童福祉法等の一部を改正する法律（平成29年） ・障害者基本計画(第4次)（平成30年） |
| 2 市の現状 | <p>【事業評価（主な事業抜粋）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの権利に関する啓発について、関係機関と連携を行い、やちよ子育てハンドブックを活用し、子どもの権利についての啓発を実施。 ・子ども自身が自由に相談できる体制について、指導課・教育センター・青少年センターにおいて相談活動を行う体制の構築を図った。 ・子どもサミットの開催や学校行事の企画への参加などを通じ、子ども自身が豊かな人間関係をつくり、主体的かつ意欲的に行動する力を養成している。 ・児童虐待の発生予防と再発防止については、八千代市要保護児童対策地域協議会の機能強化を図り、子どもの虐待（疑いを含む）を発見した際に、速やかに通告し連携支援体制の協議を実施。 ・育児不安・負担感の高い親に対する親子の心のケアを実施。 ・ひとり親家庭、障害のある児童、外国籍の親をもつ支援を要する子ども・子育て家庭への支援を実施。 <p>【統計等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八千代市子ども相談センターの相談の内、児童虐待に関する相談が全体の半数を占める。（八千代市HP） ・ひとり親世帯の状況をみると、母子世帯は平成27年では782世帯と平成22年に比べ減少。父子世帯は平成27年では121世帯と平成22年に比べ減少。（国勢調査） ・本市の障害者手帳所持者数（18歳未満）は、平成29年4月1日現在、身体障害児が123人で、18歳未満人口に占める割合はおよそ0.4%、知的障害児は361人で、およそ1.1%。（障害児福祉計画） |
| 3 アンケート調査結果 | <ul style="list-style-type: none"> ・子どもが利用する事業を選ぶときに、重視することは、「幼稚園や保育園などの運営方針」の割合が34.5%、「教育内容の充実」の割合が32.0%。（就学前：問32） ・子育て支援で力を入れてほしいものとして、就学前児童保護者で「育児疲れ・子の看護疲れなどに対応してくれるサポート」の割合が32.5%、就学児童保護者で25.1%。（就学前：問54、就学：問30） ・子どもが病気やけがで幼稚園や保育園などを利用できなかった場合に、この1年間に行った対処方法として「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」が0.8%。（就学前：問35） ・障害のある子の支援に力を入れてほしいという意見があります。グレーゾーンの子が療育を受けられる場の充実や幼稚園や保育園などに入れない、就学後の療育や通級の充実などの意見があがっています。（自由意見） |
| 4 主な課題 | <p>八千代市では、子どもの権利を守るため、子どもの権利に関する啓発や子どもの相談体制の充実、子どもたちが子どもサミットなどさまざまな機会を通じて、主体的かつ意欲的に行動する力を養成しているものの、八千代市子ども相談センターの相談の内訳として、児童虐待に関する相談が全体の半数を占めています。</p> <p>児童虐待予防の広報・啓発の充実に努めるとともに、八千代市要保護児童対策地域協議会の機能強化を図り、子どもの虐待（疑いを含む）を発見した際には、今後も子どもの命を守っていくため、速やかに通告し連携、支援できる体制を強化する必要があります。</p> <p>アンケート調査では、就学前児童保護者で、子どもが病気やけがで幼稚園や保育園などを利用できなかった場合に「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」の割合が0.8%と児童虐待につながり兼ねない結果が出ています。また、子育て支援で力を入れてほしいものとして、就学前児童保護者で「育児疲れ・子の看護疲れなどに対応してくれるサポート」の割合が32.5%、就学児童保護者で25.1%と高くなっています。保護者の孤立や、子育ての悩みや保護者自身の悩みを抱え込むことにより虐待に至らないよう、支援が必要な家庭が、適切なサービスや支援に結びつくように、身近で気軽に相談できる仕組みや体制づくりが重要です。</p> <p>全ての子どもの最善の利益が守られ、一人ひとりが尊重されるためにも、保護者が孤立することなく、行政・就学前施設・地域・家庭と連携をしながら子育てができる環境づくりが必要です。</p> <p>また、障害のある子の支援を求める声も見られ、子どもの発達面で不安を抱えている子育て家庭の相談支援体制や、発達につまずきのある人への支援の強化とともに、保育所、学校、放課後児童クラブ等における障害児の受け入れ体制の充実を図る必要があります。</p> |

「基本目標2 質の高い教育・保育を選択することができる」についての課題

| | |
|---------------------|--|
| <p>1 国の方針及び社会動向</p> | <ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消加速化プラン（平成25年） 子育て安心プラン（平成29年） 保育所保育指針、幼稚園教育要領の改定（平成30年4月施行） 新・放課後子ども総合プラン（平成30年） 就学前教育（保育・幼児教育）の無償化（令和元年10月予定） |
| <p>2 市の現状</p> | <p>【事業評価（主な事業抜粋）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度において、令和元年度に開園する認可保育所5施設を整備。 保育所保育指針の改訂に伴い、「八千代市新保育ガイドライン」を改訂。 教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、保育園・幼稚園、学童保育所等の入園相談や育児相談の際に、情報提供及び申請事務等を実施。 時間外保育（延長保育）、休日保育を実施し、就労形態の多様化に伴う利用ニーズに対しての支援を実施。 家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を一時的に預かり、保育園等で必要な支援を実施。 幼稚園教諭・保育士合同研修会を開催し、幼児教育関係者のスキル及び専門性の向上を図った。 既存の学童保育所における定員増等により、計画的な待機児童の解消に努めた。 <p>【統計等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年少人口は年々減少し、令和元年度では26,239人（住民基本台帳） 女性の就業率は平成22年に比べ、平成27年で0.3ポイントとわずかに上昇し42.9%。年齢別で見ると、25～74歳は増加。平成27年は全国・県より2ポイント程度下回る。（国勢調査） 幼稚園児数は平成26年から500人程度減少し、平成30年で3,049人（市統計） 保育園児数は平成26年以降年々増加し、平成30年で2,717人（市統計） 就園率（幼稚園児数＋保育園児数）÷子どもの人口は平成26年から微増傾向にあり、平成30年で60.9%と平成26年に比べ5.2ポイント増加（市統計より算出） 待機児童数は令和元年度で30人と前年度の144人に比べ大幅に減少。（庁内資料） 子どもがいる世帯のうち、共働き世帯の割合は、平成27年で28.1%と平成22年に比べ2.2ポイント増加（国勢調査） |
| <p>3 アンケート調査結果</p> | <ul style="list-style-type: none"> 母親の現在の就労状況は、平成25年度調査と比較すると、就学前児童保護者、就学児童保護者ともに就労していない人が減少し、フルタイム、パートタイム等で就労している人が増加（就学前：問6、就学：問6） パートタイム等で就労している母親のフルタイムへの転換希望は、希望がかなう見込みがある人が就学前児童保護者で10.6%、就学児童保護者で9.2%。（就学前：問9、就学：問9） 就労していない母親の今後の就労希望は就学前児童保護者で70.7%、就学児童保護者で57.9%（就学前：問10、就学：問10） 認可外保育施設を現在利用している人の6割が「保育園」を希望（就学前：問13×問19） 幼児教育・保育が無償化された場合、0～2歳は「保育園」、3歳以上は「幼稚園」を選択する割合が高い（就学前：問20×問2） 利用する事業を選ぶときに重視する点は「預けられる時間」「教育内容の充実」「幼稚園や保育園などの運営方針」がそれぞれ3割程度（就学前：問23） 保育園と同じ時間、幼稚園に預けられるとした場合、幼稚園に預けたい人は65.2%（就学前：問24） 子どもが病気やけがで幼稚園や保育園、学校を欠席したり、学童保育所の利用ができなかった人で、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が就学前児童保護者で50.7%、就学児童保護者で33.8%（就学前：問36、就学：問21） 放課後、「学童保育所」で過ごさせたいと思う人は、就学前児童保護者で47.6%、就学児童保護者で18.4%（就学前：問43、就学：問12） 職員の対応の向上や保育園と幼稚園との教育の開きなど、保育園の保育の質の向上を望む声があがっています。（自由意見） 保育園施設の老朽化を指摘する声があがっています。（自由意見） 一時的な預かりの場の充実や保育所の受け入れの増加、待機児童の解消を求める声があがっています。（自由意見） 学童保育や児童館、放課後こども教室の増加を望む声があがっています。（自由意見） 学童保育の指導員の質の向上や資格のある指導員の増加を求める声があがっています。（自由意見） |

| | |
|---------------|---|
| <p>4 主な課題</p> | <p>八千代市では、子育て世帯の共働きの増加などに伴い、保育園では定員を超える需要が生まれており、特に2歳以下の低年齢児童で、待機児童が発生しています。</p> <p>国においては、「子育て安心プラン」において、令和2年度末までに待機児童の解消を目指すとしており、八千代市においても待機児童の解消を目指し、平成30年度には令和元年度に開園する認可保育所を5施設整備しています。</p> <p>アンケート調査では、保護者の就労希望をみると、母親ではパートタイム等からフルタイムの転換希望や未就労から就労を希望する保護者がみられ、潜在的な保育ニーズがみられます。また、教育・保育サービスを希望する人の教育ニーズは強くみられています。</p> <p>子どもの人口は減少していますが、就園率は増加しており、今後も保護者の就労状況の変化を踏まえ、教育・保育ニーズの量の確保を行うことが必要です。そのほか、子どもが病気やけがで幼稚園や保育園、学校を欠席したり、学童保育所の利用ができなかった人で、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が就学前で約5割、就学保護者で約3割となっている他、一時的な預かりの場の充実を求める声もあり、病児・病後児保育や一時預かり等、多様な保育サービスのニーズに対応していくことが重要です。</p> <p>また、職員の対応や保育の質の向上を求める声もうかがえ、保護者が安心して働き続けられるためには、教育・保育の量の確保だけでなく、教育などの質の向上にも取り組んでいくことも必要です。</p> <p>アンケート調査では、教育・保育事業を選ぶときに重視する点として、「教育内容の充実」「幼稚園や保育園などの運営方針」が高く、保護者の教育・保育について質の面のニーズも高いことがうかがえます。幼児期は、人間形成の基礎が培われる大切な時期です。一人ひとりの個性を生かし、可能性を伸ばすことができる教育・保育を推進するため、幼児教育関係者のスキル及び専門性の向上を図り、幼児教育の質の向上を図ることが必要です。</p> <p>さらに、近年の女性就業率の上昇等により、更なる共働き家庭等の児童数の増加が見込まれる中、「小1の壁」を打破することが求められています。</p> <p>八千代市では、学童保育所の定員拡大や新規開設により、待機児童の解消に努めていますが、地域によっては、待機児童が発生しています。</p> <p>アンケート調査では、放課後の過ごし方について、就学前保護者で「学童保育所」を希望する人の割合が高く、学童保育所のニーズが高いことがうかがえます。一方で、就学保護者では、就学前に比べ「学童保育所」を希望する割合が低く、今後も引き続き、学童保育所の適切なニーズを把握し、整備していく必要があります。</p> <p>また、放課後や長期休業中において、放課後子ども教室や児童館など子どもの居場所を求めるニーズが高いため、これらの充実も課題となっています。</p> |
|---------------|---|

「基本目標3 安心して子どもを生み育てることができる」についての課題

| | |
|---------------------|--|
| <p>1 国の方針及び社会動向</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターを令和2年度に全国展開（「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年）） ・産前・産後サポート事業ガイドライン、産後ケア事業ガイドライン（平成29年） ・自殺総合対策大綱（平成29年） ・子育ての不安や負担を一人で抱えている親の増加（厚生労働白書） ・インターネットの情報に振り回される親たちもおり、混乱や誤解、あるいは基本的な知識や情報の欠落のために、子育てのつまづきのリスクも高くなっている。（子育て世代包括支援センター業務ガイドライン） ・子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成26年） ・千葉県子どもの貧困対策推進計画策定（平成27年） |
| <p>2 市の現状</p> | <p>【事業評価（主な事業抜粋）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養育支援が必要な家庭を早期に把握し、地域子育て支援センターと連携しながら妊娠期からの継続支援を実施。 ・安心して出産・子育てができるよう、マタニティ広場を実施。 ・妊娠・出産・子育てに関する知識の向上を目指し、プレママ教室を開催。 ・子育てをすることで親自身が成長することを支援の目的とし親学習支援事業を実施。 ・子育て専用サイト「にこにこ☆元気」、やちよ子育てハンドブックの発行により子育てに関する情報を発信。 ・育児支援を特に必要とする家庭に対する産後ケア事業を推進。（令和元年度施政方針） <p>【統計等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年少人口は年々減少し、令和元年度では26,239人（住民基本台帳） ・子どもがいる家庭全体に占める核家族の割合は平成22年に比べ、平成27年で1.3ポイント増。（国勢調査） ・ひとり親世帯の状況をみると、母子世帯は平成27年では782世帯と平成22年に比べ減少。父子世帯は平成27年では121世帯と平成22年に比べ減少。（国勢調査） |
| <p>3 アンケート調査結果</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・就学前の子どもに関して受けたい情報提供や相談支援は、「幼稚園や保育園等の施設の情報（入園手続き、空き情報等）」が最も高く、「子育てやしつけ（食事、生活習慣、叱り方等）」「子どもの健康や発達」も半数を超えている（就学前：問31） ・子育て支援で最も力を入れてほしいものは「保護者の通院や入院、親の介護のときに対応してくれるサポート」「育児疲れ・子の看護疲れなどに対応してくれるサポート」の割合が高い。（就学前：問54） ・悩みを自分から発信できない人が相談できるような対策や仕事を含めた子育ての方法などを相談しやすいセミナーなど、相談体制の機会の充実を求める声があがっています。（自由意見） ・ホームページの見づらさの改善など、子育て支援に関する情報がわかりづらいという声があがっています。（自由意見） ・保育料の補助や医療費受給の対象拡大など、経済的負担の軽減を求める声があがっています。（自由意見） |
| <p>4 主な課題</p> | <p>少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化が進むにつれ、子育ての不安や負担を一人で抱えている親が増加しています。国においては、子育て世代包括支援センターを令和2年度に全国展開し、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して総合的相談支援を提供することを目指しています。</p> <p>八千代市では、支援が必要な家庭に対しては、地域子育て支援センターと連携しながら妊娠期からの継続支援を実施しています。また、安心して出産・子育てができるようマタニティ広場の実施や、プレママ教室を開催し、出産・子育てに関する知識の向上を目指しています。</p> <p>アンケート調査では、就学前の子どもに関して受けたい情報提供は、「幼稚園や保育園等の施設の情報（入園手続き、空き情報等）」が最も高く、「子育てやしつけ（食事、生活習慣、叱り方等）」「子どもの健康や発達」も半数を超えており、教育・保育サービスの利用や、子どもの育ちについて不安を抱える保護者が多いことが想定されます。</p> <p>妊娠、出産、産後、子育ての不安が解消され、安心して子どもを生み育てることができるよう、保護者同士が集う交流の機会や相談の機会の充実を通じて、子育てに関する不安の軽減や知識の向上につなげるとともに、支援が必要な家庭に対しては、医療・保健・福祉・教育が連携し、切れ目のない支援を実施することが必要です。</p> <p>また、子育て支援に関する情報がわかりづらいという声もうかがえ、切れ目のない支援を実施していく上で、情報提供の充実やわかりやすい情報発信に努めていく事も必要です。</p> <p>その他に、アンケート調査から経済的負担の軽減を求める声もうかがえます。国においては、ひとり親における家庭の経済的な状況が子どもの育ちに影響を及ぼす「子どもの貧困」が問題となっていることから、支援が必要な家庭に、適切なサービスや支援を結び付けるとともに、地域の支援者と連携しながら、生活に困難を抱える家庭への支援を行うことが必要です。</p> |

「基本目標4 子どもや親が、共に学び成長することができる」についての課題

| | |
|--------------|---|
| 1 国の方針及び社会動向 | <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・若者育成支援推進法（平成 21 年） ・子供・若者育成支援推進大綱（平成 28 年） ・新・放課後子ども総合プラン（平成 30 年） |
| 2 市の現状 | <p>【 事業評価（主な事業抜粋） 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園や保育園等、高齢者施設や障害者支援施設等でのボランティア体験を実施。 ・学校を中心に児童・生徒の職場体験学習を実施。 ・国・県の若者の就労支援に関する事業を周知している。 ・地域子育て支援センターにおいて、ジュニア・なかよしボランティアなど、乳幼児やその親と接する機会を設け、子育ての大変さや喜びにふれる機会を提供。 ・子ども自身が地域の中で学び、成長することができるよう子どもの居場所を整備。 ・保育園・幼稚園・学校等での遊びなどへのシニア世代の積極的な参加を促進。 <p>【 統計等 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年少人口は年々減少し、令和元年度では 26,239 人（住民基本台帳） ・子どもがいる家庭全体に占める核家族の割合は平成 22 年に比べ、平成 27 年で 1.3 ポイント増。（国勢調査） |
| 3 アンケート調査結果 | <ul style="list-style-type: none"> ・放課後の居場所として「自宅」の割合が最も高く 78.8%、「習い事（水泳・ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が 63.9%、「その他（図書館、児童会館、公園など）」の割合が 31.5%。（就学：問 12） ・地域活動やイベント等への参加状況については、平成 23 年と比べて「自治会、町内会」が 8.3 ポイント減少しているのに対し、「参加していない」は 12.2 ポイント増加。（平成 28 年度八千代市第 2 次健康まちづくりプラン中間評価のためのアンケート調査） ・住民同士が交流しあう関係があると『思う』（「そう思う」「まあそう思う」の合計）が 50.9%、『思わない』（「あまりそう思わない」「そう思わない」の合計）が 47.4%。（平成 28 年度八千代市第 2 次健康まちづくりプラン中間評価のためのアンケート調査） ・色々な体験が出来る場の充実や講座の企画をしてほしいという声があがっています。（自由意見） ・交流の場が少ないという声や交流できる場所の周知が必要とする声があがっています。（自由意見） |
| 4 主な課題 | <p>地域社会は、家庭や学校とは異なる人間関係やさまざまな体験の機会を通じて、子どもの健やかな成長に重要な役割をもっています。しかし、近所付き合いをする人数が減少傾向にあるほか、町内会・自治会に参加していない人の割合が増加傾向にあるなど、地域におけるつながりの希薄化が懸念されています。</p> <p>国においては、学童保育及び放課後子ども教室を一体的に又は連携して実施することを目標としており、全ての児童が放課後に多様な体験・活動を行うことができるよう、子どもの主体性を尊重し、自主性、社会性等のより一層の向上を図ることが求められています。</p> <p>アンケート調査では、八千代市においても、地域活動やイベント等に参加している市民は減少していますが、体験の場や交流の場の充実を求める声はうかがえます。</p> <p>八千代市では、幼稚園や保育園等、高齢者施設や障害者支援施設等でのボランティア体験の推進、乳幼児やその親と接する機会を設け、子育ての大変さや喜びにふれる機会を提供しています。また、子ども自身が地域の中で学び、成長ができるよう、子どもの居場所の整備に取り組んでいます。</p> <p>子どもや親が、さまざまな人との交流、地域との関わりを通して、子どもが社会性を身につけられるよう、多様な体験・活動・交流ができる機会を引き続き提供することが必要です。</p> |

「基本目標5 仕事と子育てを両立することができる」についての課題

| | |
|---------------------|---|
| <p>1 国の方針及び社会動向</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護休業法が改正（平成 29 年） ・働き方改革実行計画（平成 29 年） ・女性の育児休業取得率は 81.8%（平成 28 年度）と利用が進んでいる（厚生労働白書） ・第 1 子出産後の女性の継続就業割合をみると、53.1%（平成 27 年度）（厚生労働白書） ・男性の育児休業取得率は 3.16%（平成 28 年度）（厚生労働白書） ・男性の子育てや家事に費やす時間は先進国中最低の水準である。（厚生労働白書） |
| <p>2 市の現状</p> | <p>【 事業評価（主な事業抜粋） 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夫婦で共に子育てする意識を啓発するため、夫婦参加型の子育て教室を開催。 ・地域子育て支援センターにおける父親向け行事等の開催。 ・男性も含め、今までの働き方を変えることによって、男女共に仕事と子育てを両立できるよう、調和のとれた働き方の意識啓発を実施。 <p>【 統計等 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の就業率は平成 22 年に比べ、平成 27 年で 0.3 ポイントとわずかに上昇し 42.9%。年齢別でみると、25～74 歳は増加。平成 27 年は全国・県より 2 ポイント程度下回る。（国勢調査） ・子どもがいる世帯の共働き世帯の割合は、平成 27 年で 28.1%、平成 22 年に比べ 2.2 ポイント増加（国勢調査） |
| <p>3 アンケート調査結果</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・父親の帰宅時間が就学前児童保護者で 22 時以降の割合が 23.5%、20 時以降の割合が 64.8%。就学児童保護者で 22 時以降の割合が 29.3%、20 時以降の割合が 73.0%。（就学前：問 7、就学時：問 7） ・育児休業の取得について、母親・父親双方で全体に占める「取得した（取得中である）」の割合が増加している。（就学前：問 45） ・育児休業後の復帰を希望より早く復帰した人の理由として、「希望する保育園等への入園のため」が高い。（就学前：問 49） ・「男女共同参画社会が進んでいる」と感じる割合は 12.9%で、平成 22 年度と比べ大きな変化はみられない。（第 10 回八千代市市民意識調査） ・「職場・家庭に性別役割的な慣習が残っていると感じる」と思う割合は 73.9%となっている（平成 29 年男女共同参画に関する職員意識調査） ・「夫は外で働き、妻は家庭を守るという考え方」について否定的な割合は男性 46.6%、女性 64.4%と女性のほうが 17.8 ポイント高い。（平成 29 年男女共同参画に関する職員意識調査） ・子どもが預けられずなかなか仕事に就けない、勤務形態が柔軟な所が少ないなど、仕事と子育ての両立の困難さを抱えた意見があがっています。（自由意見） |
| <p>4 主な課題</p> | <p>仕事と家庭の両立について、女性の育児休業取得率は、制度の着実な定着が図られているものの、男性の取得率が依然と低いままであることが問題となっています。</p> <p>八千代市においては、アンケート調査では、国と同様、母親の育児休業の取得はすすんでいます。父親の取得は低い状況です。また、希望する保育園等へ入園するために、育児休業後の復帰時期を希望より早くした人が多く、待機児童の懸念から復帰時期を希望より早めている保護者が多いことが予測されます。</p> <p>今後は、育児休業制度の利用をさらに促進するとともに、待機児童対策等、教育・保育サービスの量の確保を行い、希望する期間、制度が利用できる環境づくりをすすめることが必要です。</p> <p>また、国においては、男性の子育てや家事に費やす時間が先進国中最低の水準であり、こうした男女とも仕事と生活の調和をとることが難しい状況が女性の継続就業を困難にしているとの指摘もあります。</p> <p>八千代市においては、夫婦参加型の子育て教室や父親向け行事等の開催など、男女共に仕事と子育てを両立できるよう、父親に対する意識啓発を実施していますが、アンケート調査では、父親の就労帰宅時間が 22 時以降の人が 4 人に 1 人となっており、仕事と子育ての両立が難しいことがうかがえます。</p> <p>今後は、働き方改革による就業時間の減少を踏まえ、父親の家事・育児の参画を促進することが必要です。</p> |

「基本目標6 子どもや子育て家庭を地域で見守り、支えることができる」についての課題

| | |
|--------------|--|
| 1 国の方針及び社会動向 | <ul style="list-style-type: none"> ・子供・若者育成支援推進大綱（平成28年） ・新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（中央教育審議会答申（平成27年）） |
| 2 市の現状 | <p>【事業評価（主な事業抜粋）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育ては助け合いであることの認識を深めるため、「八千代子育て応援メッセージ」を普及。 ・遊びと交流の広場などを通して、地域の子育てサークルの立ち上げ、活動に対して支援を実施。 ・地域子育て支援センターにおいて、子育て経験や特技を生かしたボランティア活動の場を提供。 ・地域住民主体の青少年健全育成を推進するため、青少年健全育成連絡協議会など関係団体の活動を支援。 ・放課後子ども教室などを通して、シニア世代・若者世代等のボランティアなど、子育て支援に関わる人材の育成と交流を実施。 ・ふれあい教室により、高齢者を中心としたボランティアを小学校等に派遣し、昔の遊び等を教える機会を提供。 <p>【統計等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年少人口は年々減少し、令和元年度では26,239人（住民基本台帳） ・子どもがいる家庭全体に占める核家族の割合は平成22年に比べ、平成27年で1.3ポイント増。（国勢調査） ・子ども支援センターすてっぷ21勝田台では協会会員になるための基礎研修会を年8回実施。（八千代市子ども・子育て支援事業計画実績報告） |
| 3 アンケート調査結果 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動などへ参加している人ほど、生きがいを感じている人の割合が多い。また、近所付き合いが浅い人ほど、毎日を健やかに充実して暮らしていると思う人の割合が少ない。（八千代市第2次健康まちづくりプラン） ・核家族の家庭での病気や予期せぬことが起きたときの対応が困難であるという意見があがっています。（自由意見） ・外国人への制度説明など配慮を求める声があがっています。（自由意見） |
| 4 主な課題 | <p>子どもたちや子育て家庭が、ずっと八千代市で暮らしたい、八千代市で子育てすることが楽しいと感じられるように、地域全体で子育てを支援していく仕組みづくりが必要です。</p> <p>アンケート調査では、予期せぬことが起きたときの対応や困りごとを抱えている子育て家庭への配慮を求める声がかがえ、子育て家庭を支援していくための機会の提供も必要となっています。</p> |

「基本目標7 子どもや子育て家庭が安心・快適に暮らすことができる」についての課題

| | |
|--------------|--|
| 1 国の方針及び社会動向 | <ul style="list-style-type: none"> ・登下校防犯プラン（平成 30 年） ・第 10 次交通安全基本計画（平成 28 年） |
| 2 市の現状 | <p>【 事業評価（主な事業抜粋） 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民生活における利便性及び安全性の向上を図るため、市道等の整備を実施。 ・交通事故のない安全な生活を確保するため、バリアフリーなどを考慮するとともに、交通安全施設の整備を実施。 ・地域住民に対して、登下校や外出時等に子どもたちが犯罪に巻き込まれそうになった場合の緊急避難場所である「子ども 110 番の家」の登録を推進。 ・地域の防犯活動の一環として防犯活動を実施している団体等を支援。 ・市内で発生した犯罪情報や不審者情報、防犯に役立つ情報等を電子メールで配信し、子どもたちに対する犯罪の未然防止を実施。 ・学校における交通安全教室や避難訓練の実施、地域安全マップづくり等を通して、安全教育を実施。 <p>【 統計等 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県の子どもの交通事故発生件数は、平成 28 年から平成 29 年で小学生、中学生ともに増加しており、中学生以下の子どもの事故発生件数は前年と比較して 4.4%増。（千葉県警交通事故統計調査） |
| 3 アンケート調査結果 | <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪が多いと感じる割合は、25.4%で平成 22 年と比べ減少。（第 10 回八千代市市民意識調査） ・住まいの周辺は子どもが遊ぶのに安心できる環境だと「思う」割合は就学前で 52.1%、小学生保護者で 58.7%と約半数となっている。（平成 28 年度八千代市第 2 次健康まちづくりプラン中間評価のためのアンケート調査） ・住まいの近くに子どもが遊べる場所があるかについては、小学生保護者で「あまりない」が 26.2%。「ある」は平成 23 年に比べ 5.5 ポイント増加し、67.1%となっている。（平成 28 年度八千代市第 2 次健康まちづくりプラン中間評価のためのアンケート調査） ・公園や子どもの遊び場の増加を求める声があがっています。（自由意見） ・道の狭さやベビーカーや子連れなどでの歩きづらさを指摘する声があがっています。（自由意見） ・小学校までの通学路の安全確保を求める声があがっています。（自由意見） |
| 4 主な課題 | <p>子どもや子育て家庭が、安心・快適な生活を送るためには、安全・安心な地域づくりを推進することが重要です。</p> <p>八千代市では、市民生活における利便性及び安全性の向上を図るため、市道等の整備、交通事故のない安全な生活を確保するため、交通安全施設の整備を実施していますが、道の狭さなどによりベビーカーや子連れでの外出が困難な面や通学路の安全確保を求める声がかがえします。</p> <p>防犯対策においては、「子ども 110 番の家」の推進や地域の防犯活動を実施している団体への支援を実施しており、アンケート調査では、犯罪が多いと感じる市民は減少しており、市民の体感治安は向上していることがうかがえます。</p> <p>今後も、交通安全施設の整備、地域の防犯活動を促進し、子ども子育て家庭が安心・快適な生活を送れる環境づくりをすすめることが必要です。</p> |